

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日(氏名) 砂川 俊昭
(氏名) 河合 信郎
TEL 045-443-4000
配当支払開始予定日 平成21年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	94,701	△15.5	1,840	△50.0	2,041	△47.0	617	△71.8
20年3月期	112,104	12.4	3,678	4.2	3,849	18.6	2,193	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5,824.91	—	2.9	4.4	1.9
20年3月期	20,689.48	—	10.5	7.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,680	21,413	52.6	202,012.93
20年3月期	51,458	21,604	42.0	203,819.57

(参考) 自己資本 21年3月期 21,413百万円 20年3月期 21,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,566	△801	△2,954	1,245
20年3月期	381	△1,255	1,134	1,367

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00	699	31.9	3.4
21年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00	699	113.3	3.3
22年3月期 (予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		85.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△29.4	360	△77.4	300	△80.1	140	△80.9	1,320.75
通期	78,000	△17.6	1,450	△21.2	1,300	△36.3	620	0.4	5,849.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 106,000株 20年3月期 106,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,009	△19.5	1,869	△46.3	2,204	△39.5	769	△63.0
20年3月期	109,295	12.5	3,479	2.8	3,646	16.3	2,078	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7,259.87	—
20年3月期	19,605.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	40,169	53.4	21,430	53.4	21,430	53.4	202,172.37	
20年3月期	50,489	42.5	21,453	42.5	21,453	42.5	202,395.97	

(参考) 自己資本 21年3月期 21,430百万円 20年3月期 21,453百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等につきましては、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、北米に端を発した前連結会計年度からの金融不安が拡大し、期首において足踏み状態であった景気が、秋頃より急減速する形で推移いたしました。金融危機の深刻化が、企業業績・雇用・消費等の実体経済に影響を及ぼし、世界的な経済危機に対する懸念が深度を増しております。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、上半期において、北京オリンピック開催によるデジタル家電の需要拡大が期待されておりましたが、景況感の悪化から総じて低調に推移いたしました。下半期に入り、特に11月以降においては、未曾有の大不況の影響を受け、デジタル家電をはじめ、パソコン、携帯電話、産業機器等ほぼ全分野で需要が急速に冷え込み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は947億1百万円（前期比15.5%減）、営業利益は18億4千万円（前期比50.0%減）、経常利益は20億4千1百万円（前期比47.0%減）となりました。また、当社グループの取引先に対し、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、当期純利益は6億1千7百万円（前期比71.8%減）となりました。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントに係る事業展開につきましては、次のとおりであります。

[半導体及び電子デバイス事業]

半導体及び電子デバイス事業では、自社ブランドである「inrevium(インレビウム)」の開発ビジネス及び重点戦略マーケットである産業機器分野に注力することに加え、国内販売子会社の営業開始や海外事業展開の推進により、顧客に密着した営業展開と新規顧客の開拓に努めてまいりました。

第2四半期までは携帯電話基地局向けカスタムICやPC向けメモリICが比較的堅調に推移していたものの、第3四半期以降は急速な市場環境の悪化により、低調に推移することとなりました。また、民生機器・産業機器をはじめとした各分野における生産調整等の影響を受け、売上高は749億8千万円、営業利益は7億3千6百万円となりました。

[コンピュータシステム関連事業]

コンピュータシステム関連事業では、各企業における内部統制の整備を見据え、コンピュータシステムに関する需要増へ対応するため、コンピュータ・ネットワーク事業の強化に努めてまいりました。しかしながら、企業業績の悪化と景気の先行き不安から、新規のIT投資等、設備投資を抑制する傾向が強まり、売上高は197億2千1百万円、営業利益は11億3百万円となりました。

(事業の種類別セグメントについて)

当連結会計年度より、当社グループ取扱製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮し、事業の種類別セグメントにつきましては「半導体及び電子デバイス事業」と「コンピュータシステム関連事業」の区分により記載しております。

なお、品目別に記載しておりました前連結会計年度の数値を、変更後のセグメント区分に組替えた場合の比較は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	第23期 (平成20年3月期)				第24期 (平成21年3月期)			
	売上高 (千円)	増減率 (%)	営業利益 (千円)	増減率 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)	営業利益 (千円)	増減率 (%)
半導体及び 電子デバイス事業	86,421,366	—	1,777,487	—	74,980,004	△13.2	736,899	△58.5
コンピュータ システム関連事業	25,683,278	—	1,901,382	—	19,721,528	△23.2	1,103,190	△42.0
合 計	112,104,644	12.4	3,678,869	4.2	94,701,532	△15.5	1,840,090	△50.0

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な経済危機に対し、各国において対策が講じられておりますが、依然として景気がさらに下振れる恐れが払拭できない状況が続いております。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界につきましては、これまでの在庫調整が進むことで、一時的には半導体需要の回復が期待されておりますが、エレクトロニクス製品全般の需要自体が弱いことから、中長期的な市況回復の見通しについてはなお不透明感が強く、また、為替の変動等による輸出入への影響も懸念材料とされております。

こうした状況のもと、当社グループでは、組織改編による事業構築の見直しや、外部環境によるマイナス影響を最小限にとどめるようなビジネス体制の強化に取り組み、業績の回復に努めてまいります。平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高780億円(前期比17.6%減)、営業利益14億5千万円(前期比21.2%減)、経常利益13億円(前期比36.3%減)、当期純利益6億2千万円(前期比0.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は406億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ107億7千8百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによりです。負債総額は192億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億8千6百万円の減少となりました。これは主に、買掛金、短期借入金が減少したことによりです。また、純資産総額は214億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は52.6%となり前連結会計年度末に比べ10.6ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、12億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億6千6百万円(前年同期は3億8千1百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少等の資金減少要因があった一方、売上債権の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億1百万円(前年同期は12億5千5百万円の使用)となりました。これは主に本社移転に伴う新本社の設備及び工事代金の支払い、エンジニアリングセンター改修に伴う設備及び工事代金の支払い、社内コンピュータシステム開発費の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29億5千4百万円(前年同期は11億3千4百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金が増加したことによるものです。

	第23期	第24期
	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率	42.0%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	36.3%	26.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	48.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

平成21年3月期におきましては、当社を取り巻く環境が非常に厳しいものとなりましたが、当期に係る剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を勘案し、取締役会決議により、期末配当を3,300円、中間配当3,300円と合わせた年間配当を1株につき6,600円とする予定であります。

なお、次期(平成22年3月期)の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金5,000円(中間2,500円・期末2,500円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

当社グループが取扱う商品は、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド商品、ネットワーク機器及びソフトウェア等であります。半導体及び電子デバイス事業における主な得意先は大手エレクトロニクスメーカーであり、半導体需要や設備投資動向の影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業における顧客は、ネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であり、IT投資を中心とした設備投資動向の影響を受ける可能性があります。いずれの事業につきましても、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取扱いを増やすこと等で、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界における需給バランスの悪化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、富士通エレクトロニクス株式会社及びザイリンクス社であり、平成21年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ14.7%及び11.8%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社(持株比率55.4%)を中核とした東京エレクトロングループ(以下「グループ」といいます。)の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成21年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社・・・仕入高5,851千円、売上高310,509千円

売上は主に顧客の要望に応じて親会社を経由して販売する場合があります。仕入は当該取引に係る手数料及び親会社の取扱商品を顧客の要望に応じて仕入れる場合であり、取引条件は両社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

b. 親会社以外のグループ会社・・・仕入高717,179千円、売上高476,874千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンBP株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払いであり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。売上は半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

B. 営業取引以外の取引

a. 親会社・・・62,023千円

主にコンピュータ使用料及びエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであり、コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、土地の賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社以外のグループ会社・・・579,739千円

主に東京エレクトロンBP株式会社に対する給与計算業務委託費及びリース料等の支払い、東京エレクトロンエンジニア株式会社に対する保険料の支払い等であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

C. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の役員を受入れは当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
原 護	取締役（非常勤）	取締役
田中 健生	監査役（非常勤）	常勤監査役

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社5社で構成されております。

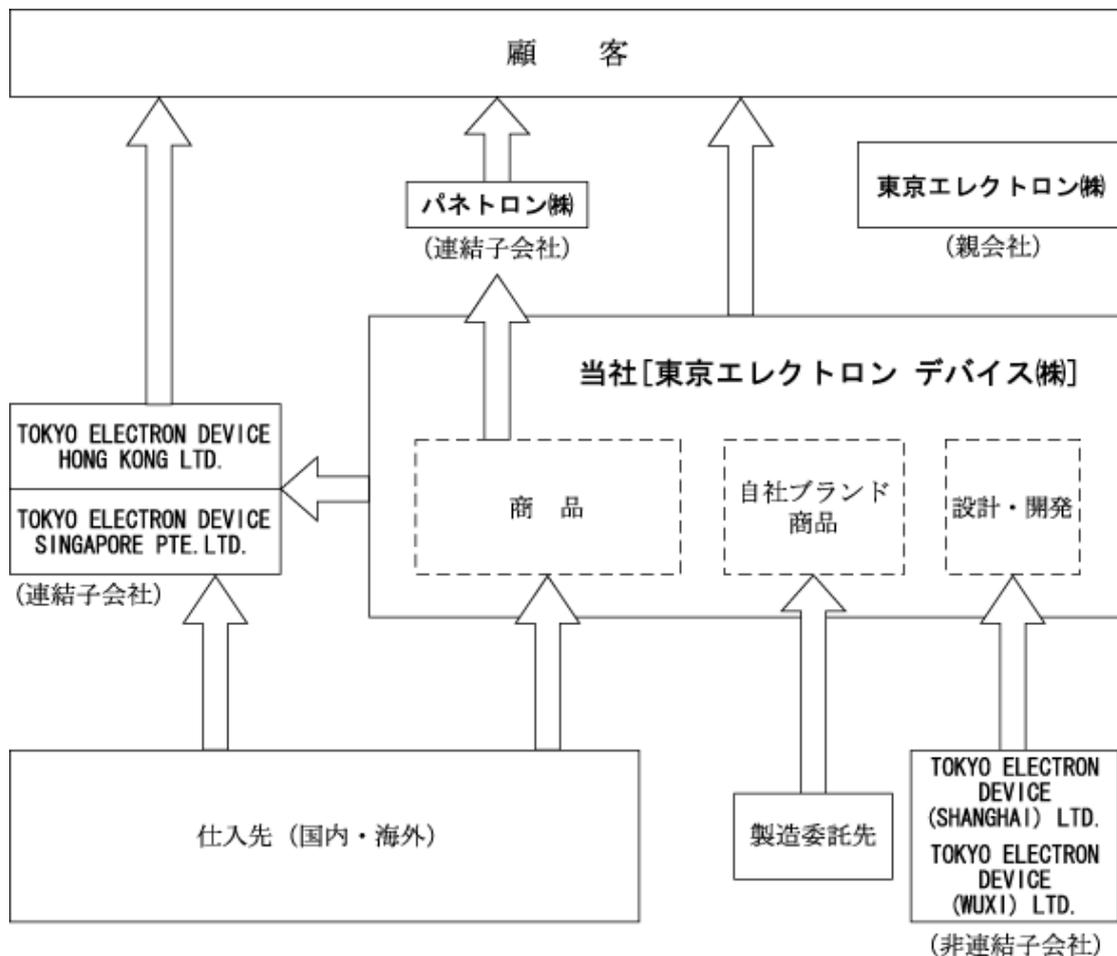
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っており、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開する日系顧客に対し、商品の販売を行っております。なお、パネトロン株式会社及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. の2社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業としております。

<事業の系統図>



- (注) 1 図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。
 2 当社グループでは、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントによる開示を行っております。事業の種類別セグメントの名称と当社グループにおける分類は、次のとおりであります。
 「半導体及び電子デバイス事業」・・・当社、連結子会社及び非連結子会社
 「コンピュータシステム関連事業」・・・当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画として、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円、売上高経常利益率5%以上を目標としておりましたが、現在、昨今の経営環境及び経済状況を勘案した上で中期経営計画の見直しを行っております。次期以降の目標とする新たな経営指標につきましては、今後策定次第発表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界規模での景気減速に伴い、当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界につきましても、市場の縮小に直面しております。現在、事業再編や提携等は加速度的に進んでおり、グローバルな競争が一層激しいものとなっております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、以下の取り組みを推進してまいります。

① 利益確保に向けた体質強化

- ・平成22年3月期におきましては、景気の急速な回復には至らないという見通しを踏まえ、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努めてまいります。
- ・効率的な営業展開を目指し、かつ、将来の成長を見据えた組織改革を行ってまいります。

② 将来の成長を見据えた成長戦略

- ・コンピュータシステム関連事業につきましては、事業の業績拡大を図るべく、個々の製品販売中心の営業体制から顧客別営業体制に組織再構築し、より一層顧客に密着した営業展開の推進に努めてまいります。
- ・半導体及び電子デバイス事業につきましては、事業再編や提携等の動きにあわせて商権拡大を図るとともに、新規顧客・新規商品の開拓を推進し、事業の一層の強化に努めてまいります。また、従来の産業機器向けビジネスに加え、今後の成長が見込まれる分野（環境・セキュリティ等）への販売活動にも注力してまいります。
- ・開発ビジネスにつきましては、自社ブランドである「inrevium(インレビウム)」の商品開発に引き続き注力するとともに、設計から製造・品質保証までの一貫した物作り体制を確立し、OEMビジネスの強化に努めてまいります。
- ・海外事業につきましては、ASEAN地域における顧客サポート体制を充実するとともに、付加価値の高い自社商品のグローバルな販売展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,624	1,245,602
受取手形及び売掛金	25,633,561	15,479,382
たな卸資産	17,649,887	—
商品及び製品	—	15,812,839
仕掛品	—	66,631
繰延税金資産	624,533	497,069
未収消費税等	811,642	1,144,199
その他	929,676	1,610,822
貸倒引当金	△11,458	△1,559
流動資産合計	47,005,467	35,854,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	865,996	1,216,835
減価償却累計額	△315,251	△351,253
建物及び構築物(純額)	550,745	865,581
工具、器具及び備品	1,233,098	1,390,454
減価償却累計額	△771,144	△943,499
工具、器具及び備品(純額)	461,954	446,955
リース資産	—	24,235
減価償却累計額	—	△1,915
リース資産(純額)	—	22,320
有形固定資産合計	1,012,699	1,334,856
無形固定資産		
その他	785,538	643,933
無形固定資産合計	785,538	643,933
投資その他の資産		
投資有価証券	119,797	49,115
繰延税金資産	1,401,918	1,622,276
その他	1,141,758	1,686,565
貸倒引当金	△8,699	△511,509
投資その他の資産合計	2,654,774	2,846,446
固定資産合計	4,453,012	4,825,237
資産合計	51,458,480	40,680,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,897,701	6,706,615
短期借入金	6,069,679	3,806,681
未払金	1,582,518	856,930
未払法人税等	1,043,627	177,903
前受金	—	2,137,465
賞与引当金	663,307	488,256
役員賞与引当金	44,550	—
その他	2,282,815	308,517
流動負債合計	25,584,200	14,482,369
固定負債		
退職給付引当金	3,859,577	4,304,637
役員退職慰労引当金	129,928	115,100
その他	279,900	364,747
固定負債合計	4,269,405	4,784,484
負債合計	29,853,605	19,266,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,438,808	13,351,925
株主資本合計	21,579,799	21,492,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,420	△6,002
繰延ヘッジ損益	64,622	△28,442
為替換算調整勘定	△34,127	△45,100
評価・換算差額等合計	25,074	△79,545
純資産合計	21,604,874	21,413,370
負債純資産合計	51,458,480	40,680,225

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	112,104,644	94,701,532
売上原価	95,147,030	79,992,053
売上総利益	16,957,614	14,709,479
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,560,679	4,600,607
賞与引当金繰入額	651,225	471,960
役員賞与引当金繰入額	44,550	—
退職給付引当金繰入額	573,239	753,610
その他	7,449,050	7,043,211
販売費及び一般管理費合計	13,278,745	12,869,389
営業利益	3,678,869	1,840,090
営業外収益		
受取利息	2,189	896
受取配当金	—	249
為替差益	394,956	348,361
セミナー開催収入	6,173	2,893
受取保険金	—	25,260
保険配当金	18,226	23,231
その他	7,201	12,268
営業外収益合計	428,747	413,161
営業外費用		
支払利息	80,833	72,862
売上債権売却損	167,732	132,678
その他	9,782	6,479
営業外費用合計	258,348	212,021
経常利益	3,849,269	2,041,230
特別利益		
固定資産売却益	133	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産売却損	—	183
固定資産除却損	7,507	20,525
貸倒引当金繰入額	—	497,860
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	469
ゴルフ会員権評価損	—	14,879
事務所原状回復費用	13,930	—
本社移転費用	—	212,569
特別損失合計	21,437	746,487
税金等調整前当期純利益	3,827,964	1,294,743
法人税、住民税及び事業税	1,723,550	705,777
法人税等調整額	△88,669	△28,474
法人税等合計	1,634,880	677,302
当期純利益	2,193,084	617,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
前期末残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
前期末残高	11,913,524	13,438,808
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△4,724
剰余金の配当	△667,800	△699,600
当期純利益	2,193,084	617,440
当期変動額合計	1,525,284	△86,883
当期末残高	13,438,808	13,351,925
株主資本合計		
前期末残高	20,054,514	21,579,799
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△4,724
剰余金の配当	△667,800	△699,600
当期純利益	2,193,084	617,440
当期変動額合計	1,525,284	△86,883
当期末残高	21,579,799	21,492,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115	△5,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,304	△582
当期変動額合計	△5,304	△582
当期末残高	△5,420	△6,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,502	64,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,125	△93,064
当期変動額合計	66,125	△93,064
当期末残高	64,622	△28,442
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,564	△34,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,691	△10,973
当期変動額合計	△37,691	△10,973
当期末残高	△34,127	△45,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,945	25,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,129	△104,620
当期変動額合計	23,129	△104,620
当期末残高	25,074	△79,545
純資産合計		
前期末残高	20,056,460	21,604,874
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△4,724
剰余金の配当	△667,800	△699,600
当期純利益	2,193,084	617,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,129	△104,620
当期変動額合計	1,548,414	△191,503
当期末残高	21,604,874	21,413,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,827,964	1,294,743
減価償却費	364,982	473,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,666	492,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,364	△174,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,550	△44,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244,454	445,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,021	△14,828
受取利息及び受取配当金	△2,189	△1,146
支払利息	80,833	72,862
為替差損益 (△は益)	1,491	△57
有形固定資産売却損益 (△は益)	△133	183
有形固定資産除却損	7,507	18,828
無形固定資産除却損	—	1,696
ゴルフ会員権評価損	—	14,879
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,465,392	10,140,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△859,855	1,870,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202,636	△7,181,805
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△281,497	△332,489
その他	134,729	△1,878,928
小計	2,143,405	5,196,618
利息及び配当金の受取額	2,189	1,146
利息の支払額	△83,028	△72,895
法人税等の支払額	△1,680,815	△1,557,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,751	3,566,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373,581	△618,441
有形固定資産の売却による収入	399	1,075
無形固定資産の取得による支出	△598,530	△112,622
投資有価証券の取得による支出	△69,702	—
その他	△214,535	△71,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,951	△801,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,801,944	△2,253,780
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
配当金の支払額	△667,800	△699,600
リース債務の返済による支出	—	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,144	△2,954,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,987	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,956	△189,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,667	1,367,624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67,103
現金及び現金同等物の期末残高	1,367,624	1,245,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パネトロン㈱ TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. 当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社でありましたパネトロン㈱及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. の重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (a) 商品 先入先出法 (b) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来省略しておりましたヘッジの有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係を見直した結果、当連結会計年度よりキャッシュ・フロー変動の累計額の比率分析により評価を行っております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(受託開発取引に関する原価計算制度の導入)</p> <p>従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行うために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上総利益が401,838千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、17,649,887千円であり「仕掛品」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は1,991,655千円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,980,004	19,721,528	94,701,532	—	94,701,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,980,004	19,721,528	94,701,532	—	94,701,532
営業費用	74,243,104	18,618,337	92,861,442	—	92,861,442
営業利益	736,899	1,103,190	1,840,090	—	1,840,090
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	30,877,152	8,617,525	39,494,677	1,185,547	40,680,225
減価償却費	215,011	257,678	472,690	—	472,690
資本的支出	305,380	391,470	696,850	—	696,850

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、ボード製品、一般電子部品
- (2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社の現金及び預金1,185,547千円であります。

4 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

(4) 受託開発取引に関する原価計算制度の導入

従来、受託開発取引に関する費用等は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、受託開発取引の損益計算をより適正に行うために原価計算制度を取り入れたことにより、正確な原価管理が可能となったことによるものです。

この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

5 事業区分の変更

当社グループは、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、当連結会計年度より、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の区分によるセグメントに変更しております。

この変更は、「コンピュータシステム関連事業」の重要性が増加したことから、事業内容をより明確にし、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,421,366	25,683,278	112,104,644	—	112,104,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,421,366	25,683,278	112,104,644	—	112,104,644
営業費用	84,643,878	23,781,896	108,425,775	—	108,425,775
営業利益	1,777,487	1,901,382	3,678,869	—	3,678,869
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	38,099,405	12,228,989	50,328,395	1,130,084	51,458,480
減価償却費	221,649	142,183	363,832	—	363,832
資本的支出	375,755	547,432	923,187	—	923,187

6 営業費用の配賦方法の変更

当第3四半期連結累計期間までにおきましては、当社の管理部門等に係る費用及び情報システム関連費用を配賦不能営業費用として処理しておりましたが、当連結会計年度末より配賦計算方法を変更いたしました。この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に社内管理方法を見直し、適切な配賦計算を行うための必要な情報が、当連結会計年度末において十分蓄積されたことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて当連結会計年度の「半導体及び電子デバイス事業」は、営業費用が2,106,931千円増加し、営業利益が同額減少しております。「コンピュータシステム関連事業」は、営業費用が927,857千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「消去又は全社」は、営業費用が3,034,788千円減少し、営業利益が同額増加しております。

なお、当第1四半期、当第2四半期及び当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた営業費用の配賦方法によった場合、次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,319,986	4,742,262	25,062,248	—	25,062,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,319,986	4,742,262	25,062,248	—	25,062,248
営業費用	19,785,182	4,620,256	24,405,439	—	24,405,439
営業利益	534,804	122,005	656,809	—	656,809

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,312,165	10,120,283	52,432,449	—	52,432,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,312,165	10,120,283	52,432,449	—	52,432,449
営業費用	41,160,362	9,678,509	50,838,872	—	50,838,872
営業利益	1,151,802	441,774	1,593,576	—	1,593,576

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,827,443	14,547,592	75,375,036	—	75,375,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,827,443	14,547,592	75,375,036	—	75,375,036
営業費用	59,996,167	13,967,118	73,963,285	—	73,963,285
営業利益	831,276	580,474	1,411,750	—	1,411,750

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	9,502,975	176,891	9,679,866
II 連結売上高(千円)	—	—	94,701,532
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	0.2	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、香港、中国、シンガポール他

(2) その他・・・米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高が、当連結会計年度において連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	203,819円57銭	1株当たり純資産額	202,012円93銭
1株当たり当期純利益	20,689円48銭	1株当たり当期純利益	5,824円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,604,874	21,413,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,604,874	21,413,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,000	106,000

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,193,084	617,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,193,084	617,440
普通株式の期中平均株式数(株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,084	1,185,547
受取手形	523,075	369,627
売掛金	24,940,231	14,080,558
商品	17,125,926	—
商品及び製品	—	15,132,031
仕掛品	—	66,631
前渡金	382,099	290
前払費用	125,162	754,080
繰延税金資産	622,037	491,610
未収入金	—	1,310,731
未収消費税等	811,418	1,141,953
立替金	—	720,898
その他	310,112	1,634
貸倒引当金	△2,562	△1,648
流動資産合計	45,967,587	35,253,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	848,348	1,195,282
減価償却累計額	△308,382	△343,010
建物(純額)	539,966	852,272
構築物	17,647	17,647
減価償却累計額	△6,869	△7,768
構築物(純額)	10,778	9,878
工具、器具及び備品	1,218,934	1,374,187
減価償却累計額	△769,818	△936,958
工具、器具及び備品(純額)	449,116	437,229
リース資産	—	24,235
減価償却累計額	—	△1,915
リース資産(純額)	—	22,320
有形固定資産合計	999,861	1,321,700
無形固定資産		
ソフトウェア	776,080	625,696
電話加入権	5,935	6,039
無形固定資産合計	782,016	631,736
投資その他の資産		
投資有価証券	50,095	49,115
関係会社株式	116,182	116,182
関係会社出資金	23,845	23,845
従業員に対する長期貸付金	400	200
破産更生債権等	—	506,190
差入保証金	538,806	600,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	2,646	2,007
繰延税金資産	1,448,801	1,629,401
前払年金費用	—	482,857
その他	567,727	62,750
貸倒引当金	△8,699	△511,509
投資その他の資産合計	2,739,806	2,961,753
固定資産合計	4,521,684	4,915,189
資産合計	50,489,272	40,169,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,629,395	6,493,653
短期借入金	5,600,000	3,100,000
リース債務	—	5,534
未払金	1,561,816	1,264,579
未払費用	183,168	167,665
未払法人税等	997,040	174,724
前受金	1,991,655	2,137,465
預り金	49,186	49,793
前受収益	56,639	—
賞与引当金	652,443	479,382
役員賞与引当金	44,550	—
その他	—	81,582
流動負債合計	24,765,894	13,954,381
固定負債		
リース債務	—	18,347
退職給付引当金	3,859,577	4,304,637
役員退職慰労引当金	129,928	115,100
その他	279,900	346,400
固定負債合計	4,269,405	4,784,484
負債合計	29,035,299	18,738,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
資本準備金	5,645,240	5,645,240
資本剰余金合計	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,700,000	12,000,000
繰越利益剰余金	2,353,779	1,123,725
利益剰余金合計	13,253,779	13,323,725
株主資本合計	21,394,770	21,464,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,420	△6,002
繰延ヘッジ損益	64,622	△28,442
評価・換算差額等合計	59,202	△34,444
純資産合計	21,453,972	21,430,271
負債純資産合計	50,489,272	40,169,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	109,295,862	86,228,350
製品売上高	—	1,781,140
売上高合計	109,295,862	88,009,490
売上原価		
商品期首たな卸高	16,059,952	17,125,926
当期商品仕入高	93,841,864	70,623,728
合計	109,901,817	87,749,655
商品期末たな卸高	17,125,926	15,132,031
商品売上原価	92,775,890	72,617,623
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	—	1,303,595
合計	—	1,303,595
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	—	1,303,595
売上原価合計	92,775,890	73,921,218
売上総利益	16,519,971	14,088,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,650	178,800
従業員給料及び手当	4,302,823	4,156,443
従業員賞与	861,969	600,191
賞与引当金繰入額	628,452	432,710
役員賞与引当金繰入額	44,550	—
退職給付引当金繰入額	573,239	726,254
法定福利費	700,201	650,323
旅費及び交通費	706,559	573,515
減価償却費	362,269	442,527
電算機経費	842,793	695,355
地代家賃	730,161	895,465
研究開発費	125,158	253,758
業務委託費	1,294,371	1,138,656
その他	1,682,999	1,474,976
販売費及び一般管理費合計	13,040,199	12,218,979
営業利益	3,479,772	1,869,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,407	835
受取配当金	—	249
為替差益	366,499	287,234
セミナー開催収入	6,173	2,893
業務受託料	—	182,859
受取保険金	—	25,260
保険配当金	18,226	23,231
保険事務手数料	955	—
その他	13,097	11,804
営業外収益合計	406,359	534,369
営業外費用		
支払利息	62,569	46,928
売上債権売却損	167,732	132,668
その他	9,782	19,599
営業外費用合計	240,083	199,196
経常利益	3,646,048	2,204,465
特別利益		
固定資産売却益	133	—
貸倒引当金戻入額	882	—
特別利益合計	1,016	—
特別損失		
固定資産売却損	—	183
固定資産除却損	7,507	20,525
貸倒引当金繰入額	—	501,479
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	469
ゴルフ会員権評価損	—	14,879
事務所原状回復費用	13,930	—
本社移転費用	—	206,269
特別損失合計	21,437	743,806
税引前当期純利益	3,625,627	1,460,659
法人税、住民税及び事業税	1,686,661	677,278
法人税等調整額	△139,245	13,835
法人税等合計	1,547,415	691,113
当期純利益	2,078,211	769,545

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,500,000	10,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,300,000
当期変動額合計	1,200,000	1,300,000
当期末残高	10,700,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,143,368	2,353,779
当期変動額		
剰余金の配当	△667,800	△699,600
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,300,000
当期純利益	2,078,211	769,545
当期変動額合計	210,411	△1,230,054
当期末残高	2,353,779	1,123,725
利益剰余金合計		
前期末残高	11,843,368	13,253,779
当期変動額		
剰余金の配当	△667,800	△699,600
当期純利益	2,078,211	769,545
当期変動額合計	1,410,411	69,945
当期末残高	13,253,779	13,323,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,984,358	21,394,770
当期変動額		
剰余金の配当	△667,800	△699,600
当期純利益	2,078,211	769,545
当期変動額合計	1,410,411	69,945
当期末残高	21,394,770	21,464,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115	△5,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,304	△582
当期変動額合計	△5,304	△582
当期末残高	△5,420	△6,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,502	64,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,125	△93,064
当期変動額合計	66,125	△93,064
当期末残高	64,622	△28,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,618	59,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,820	△93,646
当期変動額合計	60,820	△93,646
当期末残高	59,202	△34,444
純資産合計		
前期末残高	19,982,740	21,453,972
当期変動額		
剰余金の配当	△667,800	△699,600
当期純利益	2,078,211	769,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,820	△93,646
当期変動額合計	1,471,232	△23,701
当期末残高	21,453,972	21,430,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

異動に関する内容が定まり次第、開示いたします。

(2) その他

(仕入、受注及び販売の状況)

①仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	76,350,452	—	65,138,524	△14.7
コンピュータシステム関連事業	19,557,916	—	13,083,112	△33.1
合計	95,908,369	10.6	78,221,636	△18.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子 デバイス事業	85,631,407	—	8,178,774	—	72,538,699	△15.3	5,737,469	△29.8
コンピュータ システム関連事業	25,618,225	—	5,143,560	—	18,345,224	△28.4	3,767,256	△26.8
合計	111,249,633	4.8	13,322,335	△6.0	90,883,924	△18.3	9,504,726	△28.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	86,421,366	—	74,980,004	△13.2
コンピュータシステム関連事業	25,683,278	—	19,721,528	△23.2
合計	112,104,644	12.4	94,701,532	△15.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	14,907,314	13.3	10,485,760	11.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(事業区分の変更)

当社グループは、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、当連結会計年度より、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の区分によるセグメントに変更しております。この変更に伴い、品目別に記載しておりました前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて表示、比較しております。